

UG REPORTS

1993.2.25 Vol.06

我々自身を知り、豊
かさを追求し、未来
を見つめる一。

ugビジネスクラブ
は、在日コリアン企
業の社会的地位の向
上とビジネスネット
ワークの確立、情報
収集と事業機会の拡
大を設立理念とし
て、1990年11月に結
成されました。



目次

- 📌 スタディ／レスターサローを読む
- 📌 コラム／チェーンズネットワーク

■Summary Reading

“21世紀、世界経済の主役は誰か”

レスター・サローを読む

『大接戦』（講談社）土屋尚彦訳

前回と前々回、宮崎義一氏の新書三部作（『世界経済をどう見るか』『ドルと円』『複合不況』）を取り上げ、オイル・ショックから現在の不況に至る、経済状況の特徴といったものについて説明を試みた。

そこで今回、その続編として、今後の世界経済の勢力の分析を試みたレスター・サロー教授の新著『大接戦』（席題は「HEADTOHEA♪」）を読むことにした。

サロー氏の場合、あいまいな表現を排除して、分析にしろ予測にしろ歯切れがよいので理解しやすいが、彼はどちらかといえばアメリカの体制派の人なので、日本経済あるいは日本的経営の常識からいえば、同調しにくい面もある。（特に在日の我々には理解しにくいだろう）

しかし、その切口の明快な論調は、多くの示唆わんでいとも言える。

本題に入る前に、『大接戦』の目次を紹介しておく。

第1章 新しい現実と新しい経済システム

第2章 日米欧の接戦が始まる

第3章 ヨーロッパ・ドイツが牽引車になる

第4章 日本一経済帝国主義の挑戦

第5章 アメリカ合衆国一崩れはじめた万里の長城

第6章 NIESは世界で戦えるか

第7章 世界が直面する難問

第8章 21世紀の主役は誰か

I 「新しい現実」

「新しい現実」という言い方は、多くの人々が引用している。

宮崎義一氏の新書三部作も、世界と日本の経済を取り巻く「新しい現実」を分析したものと理解できるし、ドラッカーには『新しい現実』という著書がある。

研究者それぞれの視点によって、「新しい現実」という同じ表現を使っても、その意味の中一歩はかなり違うようである。

ではサロー氏の場合、「新しい現実」とは何を意味するのだろうか。それは、アメリカ、日本、（ドイツ中心の）ヨーロッパの3つを極とする経済競争の時代の到来ということである。

第2次世界大戦後、アメリカは圧倒的な経済力を背景に、世界経済のルールを自らが書き、主役を演じてきた。自作自演である。しかし、21世紀にアメリカの自作自演の世界経済はありえないだろう。競争と同時に協調がなければ、ゲームは成立しない。アメリカ、日本、ヨーロッパ共演の時代ということである。

例えば、サロー氏はこの状況を次のように表している。

「軍事力は経済力が衰えたあともしばらく維持できるかもしれないが、最終的には基礎に強い経済力がなければ軍事力は維持しきれないのである。

湾岸戦争におけるアメリカの勝利は、21世紀にもアメリカの軍事大国としての地位が不動だろうということの意味するだけで、アメリカが21世紀にも経済大国の地位を維持できると言っているわけではない」（『大接戦』34～35ページ）

「経済競争の論理は、軍事対決の論理とはまるでちがう。どの国がいちばん品質のすぐれた製品を生産できるか。どの国が生活水準をいちばん速く

向上させられるか。どの国の労働者の教育・技術水準がいちばん上か。どの国が生産設備や研究開発やインフラストラクチャーにいちばんたくさん投資しているか」（同37ページ）

「アメリカとしても、世界全体が貧しい中で一国だけ豊かな経済力を持つよりも、世界全体が豊かになった中で一先進国の地位に甘んじるほうが、はるかにいい。あらたに経済力をつけてきた国をいまいまいしく感じる時があるかもしれないし、新しく台頭してきた国のせいで今までの経済運営の見直しを迫られることがあるかもしれないが、そういう環境のほうが、アメリカにとって望ましいのだ」（同38ページ）

（次ページへつづく）

■Summary Reading

“21世紀、世界経済の主役は誰か”

レスター・サローを読む

『大接戦』（講談社）土屋尚彦訳

（前ページから続く）

II 日米欧一接戦の構図

サロー氏の論理の特徴は、日米欧の経済戦争の前提として、日本、ドイツの資本主義とアメリカ（アングロ・サクソン系）の資本主義を色分けしている点であろう。サロー氏は前者を「共同体的資本主義」、後者を「個人主義的資本主義」と名付けている。

両者を比較すると次のような違いがある。

①共同体的資本主義（日本、ドイツ）の場合、労働者は企業という名のチームの一員であり、チームの成功なくして個人の成功はない。自分に最も合ったチーム（企業）を選び、自分の成功が企業の成功と結び付く。

アングロ・サクソン型（アメリカ、イギリス）の資本主義は個人の責任において経済的成功を手に入れるための戦略が必要であり、株主の利益を優先する。労働者の賃金は株主の利益と相反する形で、労働者は高い賃金を求めて転職する。アングロ・サクソン型の企業には、株主の利益以外に優先させる利益はない。

すなわち、日本の企業は市場の戦略的征服をめざし、アングロ・サクソン系の企業は利益の極大化をめざす。日本は「生産者経済」であり、アメリカは「消費者経済」なのである。

②サロー氏の説明によると共同体的資本主義には、上言己以外にここのレベルの目標がある。

一つには、三井グループやドイツ銀行グループに見られる、グループ全体の戦略目標である。いわゆる「系列」というものである。

もう一つは各国政府で定める戦略目標である。

経済成長に対して、政府が何らかの責任をもつという考え方である。アメリカはこの考え方が弱い。財政赤字にもかかわらず、常に減税政策が商魂たげるのはこのためである。

同じ資本主義といっても、サロー氏の説明によれば、以上のようにその中身はまるで違う。同じ「フットボール」と呼ばれても、「サッカー」と「アメリカンフットボール」では、まったくルールが違うのである。

では、ルール以前の間蘆として、この種類の異なる資本主義が同じ土俵の上で衝突するわけであるから、その戦力を何で評価すべきなのだろうか。天然資源は、世界経済においてもはや勝つための不可欠の要素ではない。資金力も重要性を失ってきている。技術力に関しては、製品を生み出す「プロダクト・テクノロジー」よりも、新しい効率的な技術を生み出す「プロセス・テクノロジー」の方が重要になってきた。そして21世紀の経済

競争で最大のカギとなるのは、労働力の教育・技術水準なのである。

そして、その戦力を支配するルールはどのように変わっていくのだろうか。

前回とその前回取り上げた宮崎義一教授の解説によれば、先進国間の貿易が増大し、アメリカの貿易赤字が膨らんでいったのは1983年頃からののだが、それはサロー氏の説明と一致している。

しかしその原因の説明に若干の違いがある。

宮崎氏は、日米欧間の貿易が拡大していった引ふは、イラン革命による第2次石油危機と第三世界の累積債務問題であるとしている。そして、その根底には、先進国の「ケインズ政策」の実行と、原油価格の高騰との間の不響和音があった。

サロー氏は、アメリカの世界経済におけるイニシアチブの発動とその喪失を、GATT（関税貿易一般協定）・プレトンウッズ体制（注）との関連でとらえている。

GATT・プレトンウッズ体制は、「グローバルなケインズ理論の一方的実顔」と呼ばれてきた。

この「一方的」という表現は、アメリカが「単独で体制を指導・維持する立場を引き受けた」という意味である。この体制は、相互協約ではなく一般的な協定に基づくものであった。すなわち、GATT・プレトンウッズ体制はアメリカ型（アメリカンフットボール）のルールなのである。

キ例えばサロー氏は次のようにいっている。

（次ページへつづく）

■Summary Reading

“21世紀、世界経済の主役は誰か”

レスター・サローを読む

『大接戦』（講談社）土屋尚彦訳

GATT・プレトンウッズ体制ができた頃はまだ大恐慌の記憶が残っていたから、世界の景気が後退するたびに不況に陥らないようにアメリカが財政・金融政策を講じて帝要を喚起した。...まず外国からアメリカへの輸出を増やす。すると、輸出国の経済は景気の停滞から抜け出すことができる。輸出による収入が増えれば、これらの国々はアメリカしか作れない製品を輸入するようになる。したがって、アメリカ経済も輸出が増えて回復する」（『大接戦』84ページ）

このアメリカンフットボールのルールは、アメリカの経済力が相対的に低下してくると機能しなくなってくる。1982年がその最後であり、各々の国が特定の得意分野をもって共栄共存できる時代はおわり、正面きっての輸出競争が始まったのである。

ここで、GATT・ウルグアイラウンドについて触れておこう。

結論からいえば、ウルグアイラウンドは成果を上げられないまま終わってしまった。

農産物の貿易自由化は、各国の農業政策がかみ合うわけではなく、GATT式の一般的な協定によつて実行できるはずがない。サービス分野の貿易自由化にしても同様である。

このウルグアイラウンドに見られるようにGATTはすでにその役割を終えたと見るべきだろう。その反動として、今貿易問題は、日米構造協議に代表されるような国間交渉が多くなっている。しかしこの傾向は、貿易ブロックの形成につながり、保護主義の色合いが破く、貿易システムを逆行させるものと言えるだろう。

では、世界経済をうまく運営していくためのシステムとは、どのようなものであろうか。そのシステムについて、日米欧がそれぞれ次のように言っている。

「たいらなプレイングフィールド」アメリカ「相互に利益を得られる関係」ヨーロッパ「結果の平等でなく機会の平等」日本（『大接戦』91ページ）

では、ごくごく一般的な観点から、「望ましいシステム」を考えてみよう。それは簡単に言えば、「税率、規制、民間企業の操業形態等の平準化」ということである。

このようなマイクロ経済のレベルの間隙で、各国に格差が生じた場合、その格差は理論的には為替レートの変動によって相殺されるはずである。しかし話はそんなに簡単ではない。

前回、前々回説明したように、プラザ合意以降のG5路線は、各国の政治的思惑（特にアメリカの）がからむため、理論とは異なる経済効果を生むこととなった。サロー氏は次のように言っている。

注：Bretton Woods system 1944年から1971年8月のニクソン・ショック〔アメリカドルと金の交洪を押し止した〕までの国際通貨体制〔園足相対制〕

ニクソン・ショックによりこの体制は終わり、以後は変動相場制となった。「だが、経済は政治の都合など待つてはくれない。

GATT・プレトンウッズ体制の成功によって発展してきた世界経済は、正式な新ルールが採択されようとされまいと、すでに、ルールの転換期を迎えている。いずれ実質的な新ルールがヨーロッパの国々によって書かれることになるだろう。世界でいちばん大きな市場を握る勢力がルールを決めるのだ」

（『大接戦』93～94ページ）

世界経済は、新しい主役、新しい技術、新しいルールに直面しているのだ。

III 20世紀から21世紀へ

サロー氏の結論は「21世紀の主役はヨーロッパである」ということである。

サロー氏がなぜそういう判断するのかと言えば、「新しい現実」に直面し、もっとも変革への圧迫にさらされているのがヨーロッパであるからである。

ベルリンの壁の崩壊と、それに伴う東側から西側への移民の流入。

この現実に対処するための正しい道は、ネオ・ナチの言うような移民の排斥ではなく、ヨーロッパを統一し、東側を引き上げ、移民の流入をふせぐことだろう。

日本とアメリカはやはり、ヨーロッパほどの切実な変革への圧力は見当たらないのである。

そして、サロー氏の提唱する貿易体制は「準貿易ブロック」である。これは1930年代の排他的な経済ブロックとは本質的に異なる。サロー氏は、ひとつの国家を単位とする経済から世界全体を単位とする経済へ移行するための中間段階として、自由貿易と管理貿易のミックスを積極的に評価しているのである。

以上が、サロー氏の論理的骨子であるが、各論にあたる各国の経済力に関する分析には触れることができなかつたことをお詫びしておく。

サロー氏の論理はシビアさと明快さがほどよ、ミックスされた、アメリカ人の学者らしい展開をみせるので、宮崎義一氏などとは違った視点の世界経済が読み取れる。おそらくビジネスマンには、サロー氏の論理の方が理解しやすいだろう。

【コラム】 中国経済改革 開放の波及効果 チャイニーズ・ネットワーク

地域を超えグローバル化へ

21世紀にむけての東アジアの急速な工業化と経済成長の中で、近年中国の発展はめざましい。10年以上に及ぶ改革・開放政策を経て、中国は対外的に世界経済とのつながりを広げる一方、国内的には市場経済化が進んでいる。ウ2年1月登小平氏の南方視察をきっかけに改革・開放路線が加速し、対外開放の対象地は沿海中心から内陸部へと拡大されており、対象業種も従来の製造業から第3次産業にまで大幅に緩和されている。

中国の経済発展はいま、経済特区という「点」から沿海という「線」に、さらに沿江（揚子江沿岸）、沿辺（国境地帯）を含む「面」に広がる新たな段階に入ろうとしている。こうした本国の改革・開放政策は、海外にすむ華僑・華人にも大きな影響を与えている。

現在、韓国を除くアジアの財閥や有力企業のほとんどが、いわゆる華僑・華人資本であり、東アジア全域に破りめぐらされたネットワークを活用しながら経営戦略を展開しているのだ。かつては血縁や地縁にもとづいた地域内での協力関係を特徴としていた華僑・華人の企業家たちは、中国の対外経済開放を背景に、その枠組みを超えてグローバルな舞台上で華僑社会のネットワークを形成しながら、ビジネスを展開するようになってきた。

それによって大規模な投資プロジェクトにもリスクを分担しながら取り組むことが可能になっている。華南地域がネットワークの総体

香港人、台湾人、華僑、華人と称される、いわゆる大陸外中国人・中国系とこの経済的結びつきによって、最もダイナミックな成長と遂げ

たのは華南経済圏である。経済ネットワークの総体ともいえよう。だからといって、華南経済圏の発展は「大陸外中国人・中国系人—経済圏」という図式だけでなく、その逆も成立する。福建省の「境外（国外）企業」の例をみてみよう。

福建省の対外経済協力事業は80年代初期にスタートしたが、すでに80以上の国・地域・国際機関との協力関係を結んでいる。それは、①対外工事請負い、②労務協力、③域外投資、④対外援助、⑤友好国・地域・国際機関との2国・地域間もしくは多国・地域間援助などの5種目にわたる。特に対外工事請負い契金額の年増加率と、その他幾つかの項目で全国各省、直轄市、自治区中、連続5年間第1位を占めた。

対外工事請負いでの香港の役割は大きい。20余件あまりの工事を請負い、中には1億香港ドルを起す工事が8件ある。最近、中福生司は2億香港ドルの海洋埋め立て工事を請負い、香港新空港建設の入札にも参加した。

この他アメリカ、カナダ、フィリピン、タイでも工事を請け免っており、当然大陸外中国人・中国系人の参加がみられた。同省ではまた、華僑・華人のネットワークを通じて国外に多くの企業を設立した。91年以降には、東南アジア、ラテンアメリカ、北アメリカなどに合弁企業や独資企業を設立している。

これをみると華南経済圏（対外経済政策）の発展が大陸外中国人・中国系人経済に有益に作用し、彼らの経済発展もまた「経済圏」、さらには中国全体にメリットを還元するという好循環が形成されつつあることが理解できよう。

躍進する華僑・華人パワー也中国をスプリング・ボードに、ここ数年間、香港・台湾企業をはじめ華僑・華人資本の多国籍化が促進されており。

対中投資も増加している。これは城内貿易、ひいてはアジア各国の景気を支える要因となっている。

香港と隣接する華南地域では、香港と台湾企業の進出により3地域の経済が一体化し、香港が同地域の金融・貿易センターの役割を果たしている。

香港の中縦貿易は輸出全体の70%を占めるようになり（70年代は約20%）、その90%弱が中国関連である。また香港企業は華南地域で300万人の労働者を雇用しており、年間100億米ドルの利益を得ている。これは香港のGDP（国内総生産）の10%強に相当する。92年香港のGDP成長率は4.7%（推計）であったが、華南地域での収入を考慮したGNP（国民総生産）ベースの成長率は7%弱に達したと見られている。

一方、台湾は对中国間接輸出の急増によりウ1年の対香港貿易黒字が対米黒字を上回り、10S億ドルに達した。さらに台湾当局はウ2年8月に対中直接投資を大幅に緩和し、直接貿易も近い将来解禁されることが予想される。そうなれば台湾企業の中国進出も福建省を中心に盛んになるであろう。

（次ページへつづく）

【コラム】中国経済改革 開放の波及効果 チャイニーズ・ネットワーク

(前ページからつづく)

不動産・インフラ事業を計画

中国の改革・開放の加速化を背景に、華僑・華人系財閥の対中投資は華南以外の地域にも広がりはじめている。特に沿海と揚子江主要都市における大規模な不動産・インフラ開発が進んでいる。これは政治リスクに敏感な華僑・華人たちが、中国市場の将来性にたいして確信を持つようになったことの反映といえる。

長江ハチソンのよる上海のコンテナ・ターミナルの開発、鉄道網近代化計画などはその典型だ。サン・ホン・カイ、ヘンダーソン、ニュー・ワールドをはじめ香港を代表する華僑財閥が、北京、上海、天津、武漢、広畑といった沿海、揚子江沿岸の都市を対象に不動産・インフラ事業を計画しているという。既に、ホープウエルは広東省の高速道路網、発電所建設に着手している。

チャイニーズ・パワーの台頭を誇示するかのよう、中国をはじめとする華僑・華人中心の宵や地域では、外貨準備と貿易量の増大が目立つ。ウ1年末現在、中国、台湾、香港、シンガポールの外貨準備合計は1,879億ドルであり、日、米、独の合計を超えている。この豊富な資金力をたよりに各頭・地域は積極的なインフラ開発計画を推進している。

香港の列島改造計画ともいわれ

る港湾・空港開発計画、台湾の6カ年国家建設計画、上海の浦東開発計画など・いずれも90年代を代表するメガ・プロジェクトが

「グレーター・チャイナ」に集中しているのだ。さらに、華僑・華人資本の対欧米進出も不動産を中心に活発化している。一方、中国、台湾、香港、シンガポールの輸出入額はウ1年に合計5,960億ドルに達し、日本を初めて上回った。

※中国では乃年からの経済改革・対外開放への政策範疇以前から、すでに地域経済圏構想を打ち出していた。50年代の「7大経済協力区」構想、70年代後半の「6大地域」構想などがそうである。

しかし、いずれも実らないまま7ウ年の政策転換をむかえた。しかし今度は、担戦時代の終息による国外・国内状況の虹化によって成果が見え始めたのである。

いま、アジア経済の新しいバラダームは、城内の社会主義国を含めながら急速に形成されつつある。その表の主役を日本、NIES、ASEAN、中国とするならば、陰の主役は華僑・華人たちなのである。

神山仁 (フリーライター)